



NO.29

September 2002

CIEC Newsletter

お知らせ

北海道・九州のPCカンファレンス
地域のPCカンファレンスが開かれます。
参加する方は直接、地域事務局へお問い合わせ
ください。
研究会
CIEC第33回研究会
CIEC小中高部会研究会
2つの研究会を開催します。参加をお待ちします。

個人会員数	730名		
教員	513名	大学職員	19名
院生	46名	学生	14名
生協職員	86名	企業	25名
その他	27名		

団体会員数 98団体
企業37 生協57 大学1 高校1 法人2

CIEC会員状況 (2002.9.26 現在)

CONTENTS

お知らせ 会員状況	1
< ニュース・トピックス > 新会長ご挨拶 新理事ご挨拶 CIEC第32回研究会報告 PCカンファレンスから PCカンファレンスあれこれ(写真) CIEC小中高部会 情報教育シンポジウム報告 「小中高大学における情報教育の一貫性を考える」 PCカンファレンスで寄せられたアンケート CIEC 定例総会から 2002年度CIEC 定例総会報告 役員紹介 2002年度CIEC 定例総会意見書に対する回答	
< ひろば > 産業界から見た、CIEC への提案	
< 団体会員の紹介 > トーエイ工業株式会社	
< CIEC 活動報告 > 2001年度CIEC第2回理事会報告 2002年度CIEC 第1回理事会報告 メーリングリストから 活動日誌	
< 研究会 > CIEC第33回研究会の企画概要 小中高部会第12回研究会の企画概要	

CIECニューズレター

2002年9月30日発行

発行：CIEC(コンピュータ利用教育協議会)

編集：CIEC運営委員会

〒166-8532東京都杉並区和田3-30-22大学生協会館

TEL 03-5307-1195 FAX 03-5307-1196

e-mail:ciec-jim@ciec.or.jp URL:http://www.ciec.or.jp/

News & Topics

CIEC 創立以来の奈良会長が勇退され、後任に佐伯会長が選出されました。奈良先生、どうも長い間、CIEC をリードしていただきましてどもありがとうございました。新任の佐伯会長にご挨拶文をいただきましたのでご紹介いたします。

< CIEC 会長ご挨拶 >

佐伯 胖

青山学院総合研究所所長・文学部教育学科教授

このたび、みなさまの推挙によりCIEC会長となりました。

CIECというのは、ある意味で、「ユニーク」な学術団体です。そもそもこの協議会の設立は、全国大学生生活協同組合連合会主催で毎年開かれていた「PCカンファレンス」に集まった人たちが、コンピュータ利用教育について、自分たちの言いたいことが自由に言える研究団体を作ろうということではじまったものです。

CIECがそもそも大学生協の活動から生まれたということは、「コンピュータ利用教育」について、以下のような観点を大切にするという思想をもたらしていると思います。

第一に、私たちは、私たちの現実社会での教育の現状をしっかりと見据え、貧しい人々、障害をもつ人々、幼児から大学生、さらには中高年の人々もふくめて、すべての人々が「学ぶ」よろこびをわかちあうにはどうすべきか、どうであるべきか、ということを最優先に考え、そのあとで、最新のハイテク情報技術がそのような人々の「学び」にどのように貢献できるかを考える、ということです。

第二は、どんな便利でパワフルな機器（道具）でも、それを使うことによって、かならずどこかにマイナス面（否定的な側面）をもたらすものと想定し、どのようなマイナスがもたらされているか、それを最小限にとどめるにはどうすればよいか、ということを実際に考えます。

そして第三には、コンピュータなどの情報技術を「教育」に利用するにあたっては、そこには莫大な利害がからんでいるために、政府や産業界からさまざまな圧力や干渉が加えられがちです。CIECはこういう外圧や干渉には十分注意して、そのために教育がゆがめられることのない

ように、目を光らせています。

コンピュータ利用教育に対するこのような考え方は、情報やメディアを研究対象に含む他の学会等とはやや趣を異にした、CIEC独自の路線といってよいでしょう。しかし、このことがまだよく人々の間に知られていないために、会員数が伸び悩んでいます。CIECには、最近は大学の関係者だけでなく、小・中・高等学校の教職員の方々、一般企業の方々、あるいは塾や予備校の教師たちなど、多種多様な方が入会されて、自由闊達に、コンピュータ利用教育のあり方を論じ、さまざまな新しい技術やその利用法を提案しておりますが、もっともっと多くの方々に参加していただきたいところです。

21世紀に入って、教育界はまさに混迷を来しております。テクノロジーの発展に目をうばわれることなく、教育実践の現場の方々と一緒に、「教育」の原点を見据えた、コンピュータの教育的利用の在り方をさぐり、進むべき道を、はっきりと示して行こうではありませんか。

< 新理事ご挨拶 >

森 夏節

酪農学園大学環境システム学部

自己紹介との依頼でありましたが、ちょうどタイムリーなので地方ネタを！

2000年に北大で開催されたPCカンファレンス2000を契機に、その時の実行委員の方々を中心にPCカンファレンス北海道版の開催が始まりました。第1回目の昨年は北海道教育大学の山形先生にご苦勞いただき旭川で開催、そして今年は再び北大を会場として、第2回目のPCカンファレンス北海道を10月19、20日に開催します。全国大会の時には参加者500人強、発表レポート数130本と大変な盛り上がりを見せ、その勢いで地方カンファレンスの開催を決めたのですが、北海道そのものが広い、隣接する県がない、などという地理的条件もあり、参加者集めに苦勞しています。

しかしながら、PCC2002早稲田で行われた小中高部会主催シンポジウムの熱気を体験して、北海道においても情報教育について活発に議論する場はぜひとも必要であると再認識しました。これからの情報教育で小中高大



の連携は効率的な教育効果を実現する大きな要因となるでしょうし、少なくとも、それぞれの段階で行われている教育内容を把握することは必要不可欠であると考えます。その一助となるためにも、このPCカンファレンス北海道をなんとか継続させ定着させていきたいと思えます。

開催をあと1ヶ月にひかえ、先週の実行委員会での中間報告はレポート17件、参加申込み20人とあまりにさびしい状況。何とか50件の発表規模で開催したいと思ひ、そのために各実行委員はあと3本の発表者を集めるといふきびしいノルマ(?)がお土産になりました。

さて、さて、結果はどうなるでしょうか.....。つづきはいずれまた。

(不肖PCカンファレンス北海道2002実行委員長)

CIEC 第32回研究会報告

立田ルミ

獨協大学・CIECカンファレンス委員

6月22日(土曜日)13時から15時40分まで早稲田大学で行われた研究会のテーマは、「インターネットによる遠隔講義～未来志向への魅力と課題」であった。まず、早稲田大学教育学部の中野美知子教授より、「早稲田大学における英語教育～異文化交流を中心として～」の報告があった。中野教授は遠隔教育センターの教務主任もしておられる方で、実際に遠隔授業を運営されているベテランの先生である。語学力向上のためのステップとして、!チュートリアル学習プログラム、"CCDL(Cross-Cultural Distance Learning)、#サイバーレクチャー、を実践されている。

1998年前期から開始されたチュートリアル英語学習プログラムは、4人の学生に対して1人のネイティブスピーカーまたはそれに近いチューターが遠隔で会話の相手をして会話力をつけるものである。8週間で16コマの集中学習を行っているそうである。2000年までは実験段階であったので無料だったが、希望者が増大したため2002年より受講料を4万円とした。それでも2002年前期には2000人の受講生があり、今年度より遠隔チューターはエクステンションセンター(社会人教育)に移行して、学生は4

人1組でチューターと対面して会話の練習をしている。そのために、早稲田実業高校の跡地を利用してブースを確保した。遠隔チュートリアル学習システムでの効果は、3分の1の学生に成績向上が見られた。今年度より、正規カリキュラムとして単位が付与された。チュートリアル英語教材はすべて手作りで、General English Course 初級、中級、上級レベルと、Business English Course 初級、中級、上級レベルに分けられている。それらは聞き取り問題が中心で、CGIを用いて成績は即座にコンピュータ画面に提示されるようになっている。

CCDLは、共通の外国語(英語・中国語・韓国語・ロシア語・日本語など)を通じた国際コミュニケーション実践の場を提供する目的ではじめられたもので、2001年度は授業数約30科目、担当教員数14名、参加学生数約1580名となっている。CCDLに参加している大学は、韓国、フィリピン、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、ブルネイ、イギリス、アメリカ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドなど、18カ国38大学になっている。これらの相手校は、学会で知り合った先生に頼んだり、早稲田大学に訪問された先生に頼んだりして独自に開発した。CCDLでは、CU-SeeMeを用いてオンラインチャットを行ったり、テキストチャットを行ったりしており、会話内容をフロッピーディスクに保存させ、平均発言数を自分で調べさせている。

サイバーセミナーでは、テレビ会議システムを活用したリアルタイムの双方向の共同ゼミを行っており、専門分野におけるディスカッションを高麗大学(韓国)や江原国立大学(韓国)、シンガポール大学と行っている。サイバーレクチャーは、テレビ会議システムを用いてより専門的なテーマで行っており、2001年度には8科目の講義を行った。講師は、エジンバラ大学、スタンフォード大学、ハワイ大学の教員などである。

遠隔授業の長所としては、海外協定校との交流、語学力の増進、情報シェアリング、外部との競争、モチベーションの高揚、異文化対応能力の増進が挙げられる。学生からの学習環境に対する多様なニーズに応えるために、今後も遠隔教育推進のために努力してゆきたいとのことであった。

次のテーマは、「インターネットによる遠隔講義の活用事例」で、佐賀大学理工学部の穂屋下茂教授から報告があった。佐賀大学では、2002年度前期からネット授業を開始し、単位取得可能な科目としている。予算も何もないところから手作りでおこなわれているネット授業の第

一步は、学長による「エネルギーとは何か」という授業から始めた。ネット授業推進の背景として、2000年11月に出版された「e-japan」、ネットワークのブロードバンド化、2001年3月に文部科学省から出された124単位のうち60単位までネット授業が可能となったことにある。また、画一的な教育から個々に応じた教育、学歴社会から実力社会に変化したこと、ネット授業は効果があること、認証システムが高度化したことなどが背景にある。ネット授業に期待される効果として、個々に応じたカリキュラムが組める、少人数ゼミの確保が可能、学生のコミュニケーション能力が向上する、教員のプレゼンテーション技術と教授技術が向上する、授業内容の向上、高等教育から生涯学習に転用できる、授業内容・評価の標準化、単位を互換できる、ことなどが挙げられる。ネット授業と従来の授業をうまくかみ合わせて、よりよい授業を行うことを考えている。ネット授業を始めるに当たって、1999年10月より若手教員による佐賀大学将来ビジョンが出され、2001年4月から「地域」・「教育」・「IT」をキーワードにアクションプランが出された。

そのうちの1つとして、IT教育技術開発研究会が企業と合同で企画された。ネット授業を単位に認定してもらうために、教務委員会に「全額教育ネット授業推進委員会」を設置し、ネット授業の公募を行った。また、2001年8月にオープンキャンパスで遠隔会議システムをアピールし、ネット授業作成プロジェクトを教官・学生・企業で組んだ。遠隔会議システムを導入するための経費として、いろいろな財団に申請したがすべて受理されず、教育基盤設備充実予算もゼロであった。しかし、IT教育技術開発研究会を企業と合同で毎月1回行い、シンポジウムなども行って来た。

経費節約のため、スタジオでは学生がカメラマンとなり、編集もすべて学生が行っている。「21世紀のエネルギー」という授業は、各学部からの10名の教官が行い、ガイダンス3回とネット授業12回を行った。受講希望者は約200名であったが、設備の関係で50名に絞った。受講生の管理は、IDとパスワードで行っており、予め決められた週の授業だけを受講できるようにしている。E-mailとBBSで質問とディスカッションを行うことが義務づけられており、毎回レポートを提出しなければならない。また、成績評価のために定期試験を行っている。遠隔授業を行うためには、PowerPointの編集、映像の収録とオーサリングの作業が必要となるとの報告があった。

その後次のような質疑応答があり、1時間の質疑応答時

間が足りないくらいに熱心な討議がなされた。

(早稲田大学における英語教育)

Q・チューターはどこから雇っているか。

A・Japan Timesの新聞広告に出したら150名が応募し、その中から40名を選んだ。

Q・チュートリアル英語の料金はいくらか。

A・半期4万円で、大学から4万円の補助がある。

Q・チューターの評価はどのように行っているか。

A・専任教員と学生とで行っている。授業のモニタをしており、教科書も毎年改訂している。

Q・オンラインから対面に変更した理由は何か。

A・音声のエコーがあったのと、学生がぼそぼそと話すことが多かったためである。

Q・サイバーレクチャーで、海外の学生と比べて英語力の問題はないか。

A・英語力に関しては、それほど差がない。

Q・国際交流・国際理解はどうしているか。

A・教養として読むべき本を読ませている。また、新聞も読ませている。

(インターネットによる遠隔講義)

Q・教材を作る段階では、学生ボランティアか。

A・学生にあまりお金を払わないで、技術取得を奨励している。

Q・スタジオで授業をする必要があるのか。

A・普通教室では、きれいな画像が撮れない。

Q・教員のプレゼンテーション技術向上のための講習会は行われているか。

A・現在は行われていないが、今後必要である。

Q・サーバーの管理をどうしているか。

A・外部に委託している。教材も企業と共同開発している。

PC カンファレンス～あれこれ～

全体会シンポジウム

「共生と変動の時代を迎えた教育と学校」をテーマに、金子先生、佐伯先生、橋先生、渡瀬先生がパネルディスカッション。司会は生田先生



ポスターセッション
研究発表を熱心に
みる参加者



大学生協企画も会場いっぱい



イブニングトークで活動交流

今回もITフェアは企業の協力で成功しました。



小中高部会主催の
情報教育シンポジウム

開催地企画（ドキテック）の説明を
熱心に聞く参加者

分科会で報告を聞く参加者
144本の発表がありました。





< PCカンファレンス報告 >

CIEC 小中高部会 情報教育シンポジウム

「小中高大学における情報教育の一貫性を考える」

平成14年 8月 7日 (水) 16:20-18:30

早稲田大学14号館 1 F101教室

パネリスト：福島 健介 八王子市立別所小学校

小久保武司 千葉県総合教育センター

川名 康央 千葉県立幕張総合高等学校

川合 慧 東京大学大学院総合文化研究科

福士 士 文部科学省初等中等教育局

レポーター：橋 孝博 早稲田大学高等学院

司 会：武沢 護 神奈川県立厚木南高等学校

シンポジウムの説明 (司会 武沢護)



CIEC 小中高部会の活動についての説明：

我々の部会は大学教育と初等中等教育との連携を目指して結成された。通常、2ヶ月に1回程度で研究会を実施している。

また、昨年は教科「情報」の副読本も作成した。一緒に活動して下さる人を募集しているので、これを機会にぜひ会員になっていただければ幸いである。

シンポジウムの方向性について：

小中学校では2002年から新学習指導要領が実施され、高校は2003年から教科「情報」がスタートする。ここでは小中高大の一貫性について考えていきたい。

このシンポジウムを実施するにあたり、事前にアンケートを実施したので、そのことについて橋先生より報告していただく。

なお、このシンポジウムはメインテーマの「共生と変動」を受けるかたちで位置付けている。フロアーと積極的に議論していきたい。

アンケート集計報告 (レポーターの橋孝博)

〔別添でアンケートのまとめを掲載します〕

回答は183名から得た。大学教員が多い。以下では特徴的な事項のみ、解説する。



設問：小学校で主に学ぶべき内容は何か。

回答：コンピュータを使った「調べ学習」、ペイント・ド

ローソフトの使用、メール受発信、情報モラル、ワープロ・表計算ソフト使用など。

設問：中学校で主に学ぶべき内容は何か。

回答：コンピュータを使った「調べ学習」、簡単なwebページ作成、情報モラル、ワープロ・表計算ソフト使用、著作権の学習など。

設問：高校で主に学ぶべき内容は何か。

回答：情報化社会の問題点の理解、情報モラル、著作権の学習、メディアリテラシー、ワープロ・表計算ソフト使用など。

設問：大学で主に学ぶべき内容は何か。

回答：プログラミング、情報化社会の問題点の理解、情報モラル、プレゼンテーション、ワープロ・表計算ソフト使用など。

設問：高校の教科「情報」では、情報A、B、Cのどれを選択するか。

回答：情報Aが一番多い。しかし、今回のアンケートは、世間一般の傾向と違い、情報Bと情報Cが同じくらいになっている。

設問：教科「情報」の学習評価をどのように行うか。

回答：ペーパーテストは馴染まないという回答が多い。また、「情報科を大学入試にいれるか。」に対しては、出すべきではないという大学教員の意見が多い。

設問：情報教育で困っていることは何か。

度)

回答：PCなど機器不足やセキュリティの問題、教材ソフト不足、貧弱さ。

福士 一士 文部科学省初等中等教育局

学校に伺って構内研修のお手伝いをしている。技術家庭科は3年生の場合、2～3時間が1時間に削減された。情報とコンピュータの時間は1年0.5時間、2年0.5時間、3年0.25時間しかない。

元は大学で研究と教育にコンピュータを使っていた。文部省に移ってからワープロやタイプなど無駄が多いことに気づく。役所のOA化に努力。そのため現在に至っては情報科を担当するようになった。

絶対評価の実施により、情報は何が基本なのか不透明。

情報科のバックグラウンドとして一番伝統がある学問は情報処理だと思うが、教科情報では私を含め様々な分野の出身者が関わっている。

川名 康央 千葉県立幕張総合高等学校

平成8年の開校時から、幕張総合高等学校では情報の授業を実施。情報活用1・2、プログラミングなどの講座がある。情報Bについて年間詳細計画を作成し、来年度に向けて準備中。

メディアリテラシーが学習指導要領には出ていないが、学校教育での最終的な目標としては「情報を安全に収集する」「的確な情報判断」「的確な情報発信」がある。

中学校から「どういうことを教えたら高校で落ちこぼれないか」、連携先の大学から「いろいろな子供が上ってくるけれど実際はどうなっているか」と質問を受ける。中学校や大学の様子を知る機会は少ない。

小中高の場合、教育委員会という系統的な組織があるので、方向付けはある程度強制的にできる。

アプリケーションについては、学校よりも家庭の方が新しいものを利用しているという実態がある。何からはじめたら、生徒が満足してくれるかが悩み。あまりやってこなかった生徒もいるので格差が広がっている。

大学については高校までの情報教育についての考え方を变えてもらわなければならないことが心配である。

小学校では楽しくコンピュータに触れてもらいIPC嫌いをなくしてほしい。中学校では情報モラルをやってきてほしい。高校では、問題解決に使いたい。大学でどうするか 情報科学や情報工学を研究してほしいと今は考えている。

情報教育が浸透して高校の先生の意識が変わってくれば情報教育と騒がなくなり、それが情報教育が達成されたときと考えられる。しかし、学問ベースとしての「情報学」は入っていないのでこの部分は残していく必要もあると考える。

私見としては、高校の「情報科」として、将来に向かって学びたいと言う生徒に対して情報学も取り扱っていただければと考えている。

川合 慧 東京大学大学院総合文化研究科

大学教員の情報教育に対する意識は遅れており、ばらばらである。学習指導要領を読んでいる教員はほとんどないと思われる。

橘 孝博 早稲田大学高等学院

今夏、このシンポジウムを行う理由は、中学校の技術科で4月から情報教育が実施され、高校では来年度に向けて情報科の準備をしている時期であるため。情報教育の一貫性について議論をするのは、この時期が良いと考えた。しかし、中学では2学期以降の実施で、現在は実施していない学校もある。

学生の格差が広がっている。東京大学では1年生が教養課程3500名で、情報処理は平成5年から必須としているが、約4割は非常勤講師である。内容は高校の情報で言えば(A+C)/3程度。

教科「情報」を強く推し進めるためには親学問である「情報学」を作るべきだという考えが強まっている。パネリスト同士のディスカッションをお願いしたい。

2005年までの3年間で試行教育を考えていく予定。(高校の情報教育を受けた学生が大学に入学するのは2006年

司会：



情報教育はキーワードとしては広い。体系化は実際にやらなければならないことである。そこで突破口を見つけない！ 算数・数学であればその体系が小中高大にあるが、情報教育はそれがまだなく一貫性が見出せていない。時間と内容の座標軸がまだ定まっていない。校種を離れて、目の前の子供たちに対して、情報教育でどういう力をつけさせたいかご意見を伺いたい。

福島：小中高の場合は強制力があるという発言があったが、小学校の学習指導要領で明示されたものは内容がシンプル。実態は学校に任されている



ので、様々な混乱を招いている。ほとんど触らない子もいたり、ブライントタッチまで行う子もいたりする。学校格差も生じている。

また教科の理解を助けるためのPC活用まで盛り込まれたのでさらに大変である。

小久保：先ほどの川名先生の発言に対して、内容を分化させること(小学校ではこれ、中学校ではこれ、高校ではこれ)より、それぞれの段階に応じた発展的な内容の取り扱いが必要だと考える。

PCが使える教員(小中高とも8割以上)と指導できる教員(小68%中48%高32%)のうち、小学校に比べて中学校の教員で「指導できる教員」の割合が伸び悩んでいるのは、情報とコンピュータが必修になりPC室の利用が限界に達しているのではないかと思われる。今後、普通教室でのPC活用が進めば改善されるのかもしれない。

多くの中学校では行事に絡めてPC活用を行っている現状がある。リテラシーは総合的な学習の時間で行い、実際に作品を制作するといった学習は技術家庭科で行っていききたい。小学校からあがった子供でブライントタッチなどができるような子は、認めてもらいたいという意識をもっているので授業には前向きである。逆に問題になるのはPCが嫌いな子供。苦手意識をもち、アレルギーを生じている場合がある。

川名：まずPCに触らせるにはPC室に生徒を連れて行き、しきたり(その学校のルール)に従わせる。中学校で最低限のモラルを取り扱っていただく必要がある。高校で一切モラルを扱わないという意味ではない。大学に行くにあたって高校で問題解決の道具としてPCが扱える状況にしておく必要がある。中学校では「言われたことができる子がいい子」と見える。私の授業で「ちょっと考えなさい」というと、生徒はどうしたら良いかわからず30分くらいは動きが止まってしまう。「自分で気づくことや問題を見つけられること、自分で解決していけること」を学ばせ、大学への橋渡しをしていきたい。(情報活用能力や発信能力を身につけさせたい。)

川合：大学も自己評価の一環として学生による授業アンケートを実施しているが、学生の自由記入が一番価値のある情報である。そこに書かれたことで一番多いのは「自由課題を出すな！」大学としても問題解決能力を高校で育成してくれることに期待している。

たとえば、カリキュラムの改訂でようやく文系の学生でもレジュメが書けるようになった。目次を作る学習をしてから変化した。

「人にわかるように自分の意見を表現する」技能や能力を身に付けさせるのが、情報科のねらいとしては大きなファクターであろう。

大学での情報教育については、高校で操作技能やモラルなどを育成してもらえれば、学問に集中できるメリットが大きい。情報倫理やモラルは情報の広がり意識して高校または大学1年生に学んでほしい。

福士：議論の中で出たように、学校段階で情報教育を分けることができない。教師は個人の差が大きいことを意識してがんばって指導にあたってほしい。

小学校では情報嫌いをつくらないこと。中学校では情報の収集発信が危険なくできること。(情報という道路の歩き方を身に付ける。)高校では、情報のごみと宝を見極める力を身につけること。大学ではすべての学生が情報を高度に批判的に利用する(見定め、発信する)能力を身につけること。

司会：情報は校種で分けにくい教科。しかし、情報は教えることではなく学ぶことになっていく。情報教育が提起

しているのは授業改善、学校改善であろう。では、フロアーからも意見をいただきたい。

会場A(高校T):情報の免許を取得した。今年度、化学の教員も免許を取得した。2人で理科の時間にPCを使用している。そこで感じたことは、PCリテラシーはまったく問題がなかったことである。1学期かけて「ワープロ」から「表計算」を行う予定だったが1時間でOKだった。苦手な子に対しては、できる生徒がフォローした。ここで聞きたいのは、「小中でコンピュータ嫌いはどの程度いるのか教えてほしい。」「校種に関して情報学を一貫させることは難しいといわれているが、かなり整理されてきたのではないか」「教科情報は発展的に解消されるべきだというレジュメを読んでショックを受けた。でも情報学はもっと奥が深いのではないか、今後の文部科学省の方向性」をお知らせ願いたい。

福島: コンピュータ嫌いの子供はいない。嫌いな先生がいる。

小久保: 小学校の実践が高まった段階で多少いると感じる。

司会: やはりコンピュータ嫌いはいると感じている。でもやはり、コンピュータ嫌いは先生か?

会場B(大学T): 就職活動でWebを活用する必要が出ているが、学生の3分の1程度はおびえている。広い視点でコンピュータやネットワークは人間社会にどのような影響をもたらすか考えるべきであると考えている。

司会: 「無理に使わされている」という強迫観念もあるかと思う。

福士: 現在の教科情報の設定の根っこは「読み書きそろばん」の現代版として情報機器やネットワークの利用をごく自然に学習や生活に入れること。情報学の基礎としての教科「情報」について奥が深いはずというのは、そのとおり。情報の社会学的なものを入れていくことは将来可

能になることを望んでいる。

会場C(大学T): 情報でも情報A、B、Cのどれかしかやってこないことになる。理科では多様な対応を考えていかなければならなくなる。高校ではどれだけパラエティな学生が出てくると予想しているか。

橘: これからは、情報発信のモラルなども含めた情報リテラシーは、高校までで終わっているようになるだろう。大学では情報機器が使えるのが当たり前というレベルになるのではないか。中高の6年間学習していくので、大学までにかなりのものを培っていけると考えている。

福士: 教育課程審議会で、「英語の二の舞にならないください」という委員の声があった(平成9年頃)大学としてはワープロやWeb検索作成はできているという前提で指導してほしい。それができていない学生には補習で対応。

会場D(大学T): ほとんどの高校で教科「情報」はきちんと位置付けられていない。1年に位置付けは3分の1、2年生の位置付けも3分の1。3年も同様。東京は2003年度からの学習指導要領で時間数が削減され、今までと同じように各教科をしっかり教えたいと考え、1年生での情報が進学校を中心として位置付けられない状況にある。

会場E(高校T): 学習指導要領で小中の関連があいまいな部分が不満。体系化できることは体系化すべきである。モラル倫理はできるだけ小さいうちから獲得されなければならないと考えている。体系化できるものとできないものと選別し、体系化できるものはぜひ位置付けるべきだと思う。

会場F(大学T): 実際に授業をしていて疑問を感じている。一般の普通の学校は悲惨な状況であるが、実際に支援する態勢は文部科学省でできていないのではないか。インフラに対する支援、先生に対する支援(セキュリティなど)はどう考えているか。タイピングができない学生、遅い学生はどうしてもいる。その格差をどう考えているか。



また、人工知能の大変な部分を使わなければならない問題などを『PCを活用して』解決させようという問題が情報Bの教科書にある。大学の教員に対しても難しい問題を取り上げているのは本当にできていると考えているのか。

会場G(大学T): 想像(イマジネーション)する力について考えを知らせてほしい。Webの考え方は5年位前から。10年後はどうなっているかわからない。基礎基本はもっと変わらないものだと考える。イメージする力を持っていけば対応できていける。一貫とは何か。

会場H(大学T): 情報教育の親学問はソフトウェア(エンジニアリング)工学であると考えている。今ある情報科がどうできてきたかを迫っていかなければならないと考える。根本的なものがどうなっているかをしっかり教えていかなければならないと考えている。

会場I(高校T): 親学問は複数あるだろう。道具としてのPC利用がある。

会場J(大学T): 中学の技術家庭科の授業が半分になったことは、もの作り軽視に拍車がかかっているのではないか。もの作りの上にPCは成り立っているのだから、これでは足をすくわれかねない。PCは言語活動であるので、国語にPCをやってもらうべきではないか。

福島: 5年後10年後はどうなっているかという想像力の点は、欠けていたと感じている。インターネットにPCはいらない、携帯電話で十分となってきた。5年前にこうしたことは考えられなかったろう。倫理とかモラルについては系統的に教えるべきだ。教員研修についてはワードエクセルの使い方に終始されている。教員支援のあり方を考えていってほしい。

小久保: PCの授業をすると画一的になりやすい。PC室にこだわらず、制作(ソフト的なものづくり)と製作(ハード的なものづくり)を組み合わせる工夫が必要である。また、教材を簡単に作成できる「工作機械」のようなソフトウェアが必要である。生徒の実態に合わせたインターフェイスを教師自らが作らないかと思いや願いが伝わらな



いと思う。

川名: コンピュータをブラックボックスとしてではなく、もの作りを通して仕組みや仕掛けを考えさせる必要がある。高校における情報の履修状況は学校・生徒で異なり、卒業時のスキルに差がでている。これでは英語の二の舞になる可能性がある。倫理やモラルの体系化は難しいと考える。タイピングの速さは実習に影響があるため、新課程においても、最初の1ヶ月程度はタッチメソッドを毎時間取り入れたいと考えている。

川合: 文部科学省の意図以上に教科書の内容は広がっている。これで学習した子供は問題解決に関する基礎的な技法を身に付けて大学に進んでくれると期待している。漢文などと比べても情報Bの内容が難しいとはいえないと考える。小中高大の一貫性に関しては全体の枠で見ていくべきである。教えるほうは大変だが段階ごとにわけるのは難しい。

福士: 文部科学省は支援していないということに対して: 設備を入れること(地方交付税1/2)や各学校や教育委員会で必要な専門家のデータベース化を実施(コンピュータ開発センターで)。

情報Bの内容が難しすぎるのではないかという意見に対して: 学問としての情報学が薄い。その香りが入った教科書を作りたいという先生方がいらした。ある意味でのチャレンジの教科書であり、これを世の中に出していき、使う先生の取り組みにまかせるのがよい。

時代によって変わるという意見について：指導要領が具体的でないという意見もあるが、変化に対応するために敢えて具体的に書いていないという面もある。

親学問がソフトウェア工学という意見について：そうした考え方があるのは不勉強で知らなかった。これから勉強していきたい。

もの作りについて：小中学校の理科にシフトした部分があるので見た目ほど減ったとは思っていない。

橘：「モデル化とシミュレーション」の中で極端に数学的な内容は、次期の教科書改訂の際に淘汰されてなくなるだろう。また、情報教育のレベルを考える時には、学校だけで情報機器の活用をしているわけでもない点も指摘したい。生徒の中には、家族や友人から習う場合も多い。大学に入ってから同様に考えてはどうか。また、親学問については、「狭く深く」という部分がないと親学問ではないと考える。狭く深い「情報学」が存在すべきだと考える。

司会：想定された時間を大幅に過ぎたが、このテーマは終わりのないテーマだと考えている。このあとのイブニングトークでも再度話しましょう。本日はありがとうございました。

2002PC カンファレンスアンケートのご意見をいくつかご紹介いたします。

全体のシンポジウムをはじめ、各分科会の皆さんの発表を大変興味深く拝聴いたしました。私は今回で2度目の参加ですが、外部の者も参加しやすい雰囲気をもちながら内容は最先端という、絶妙なバランスの協議会だと感じました。発表される方々の真摯なお考えには大変励まされます。現在私のおります短大・四年制大学では、組織の再編成を進めているところです。中高一貫教育の学校が増えたり、短大、四年制大学、大学院の役割を再検討するような時代の変化の中で、教育の中身が変わってきています。一人の学生が成長する過程を重視した時に、(コンピュータを利用した)教育にはどのような可能性があるのか考えたいと思っています。

「変容する学校像(教師像かもしれません)に対しての具体的な取り組み例」「教育と家族・社会のあり方、教師の役割について」「プロジェクト型学習の実践例」に興味を持っております。具体的にお話しただけの方がいらっしやれば・・・。また、上記の3つが分科会等で期待しているテーマです。

研究会や学会では、良いことばかりが目立つ、実際学校現場の問題や悩みを本音で相談できたり、議論する場が欲しい、本音と立前であるがあまり良いことがばかり行っていると、表面だけが先走って、子供達が見えてこない。失敗談を元に一緒に多くの先生方と議論できればと思うし、多くの先生方のアイデアを聴きたい。

全体シンポジウムは大変面白かったのですが、学校の大勢を占め公立学校のことを中心にすえることも大切ですね。

大学だけではなく、高校などからの発表もあり、全国のいろいろな取組を知ることができてよかった。

個別学習(特に理解度の不十分な学生、生徒)にコンピュータを利用して、成果をあげている事例の報告があったら良い

分科会は、通常の教育工学系の学会や教育学系の学会と比べても参加人数が多く、また、「知り合いが発表するから来た」というような「内輪ノリ」が少なく、発表者として、非常に満足できました。ただ、ポスターセッションがあまりにも貧相であったと思います。いっそのこと、発表の採録率なども考慮した組み立てが必要であると思います。



偶然WebからPCカンファレンスを発見し、参加させていただきました。私自身の本来の目的とは異なった点がありましたが、来年度から高校では情報という教科が加わり参加して良かったと感じます。小中高大、多くの悩みがあり、それをもっとぶっつけあう時間がもっと欲しかった。E-learning, WBTの現状からとくに今後の展望をもっとクリアにして欲しかったと思います。また、同時に評価のあり方も欲しかったと思います。教員として教科コンテンツを作成しており、作成する上での技術的なもの、工夫があればもっと良かったと思います。ありがとうございました。また参加したいと思います

分科会の内容は、大変興味あるものが多くありました。ただ、小学校からの継続性を考えた場合、中学校の実践などがすくないと感じました。技術科の情報とコンピュータの分野でのPC活用よりも、どちらかといえば各教科や総合的な学習での活用が必要なのではないかと感じました。

小中高それぞれの立場からの話が伺えて有意義でした。小中高部会の今年のテーマを来年にも。高校の実施状況を踏まえながらの議論が出来ると思う。

オープンで自由なムードがとても良かった。早稲田大学の設備のすばらしさに興味しました、事務局の皆様ありがとうございました。

良く準備されていて、素晴らしい運営だったと思います。無線LANなどのサービスがあれば、なお良かったですが。。ありがとうございました。

ベンチがないため、待ち時間中困りました。簡単なお茶ができる場所がほしかった。

PCカンファレンスなのだから、自分のパソコンをインターネットに接続できる環境ぐらい用意していただきかった。たしかに早稲田大学MNCでは、きびしく制限しておられるが、参加登録した人にだけアカウント(IDとパスワード)がもらえるようにすれば個人認証も可能なので、問題は無いように思う。むろん手間はかかるが。情報処理学会の情報教育シンポジウムでも、同製品をキヤノンか

らお借りしました。よい製品だと思います。

真夏の温度が35度になるような状況のもと、完全冷房の施設での実施はこれからの必須条件だろうと思われる。この点は本当に今年は良かった。

運営については、例年の引継を生かすという面はうまくいっているので、そろそろ新しい目標を早めに設定してチャレンジすべきかもしれないと思う。

根気よくこのような企画を提供し続けていくこと、広く宣伝していくことが必要でしょう。私は今回の参加がはじめてなのですが、地方のもう少しこじんまりとした集まりのようなものがたくさんあればと思います。多分小さな工夫を積み重ねていく努力が大切なのでしょう。

CIECの会長も交代され、1996年から始まったCIECの活動も転換点にさしかかった感があります。今回CIECという学会でありながら「パソコン」を使わない方が良い教育もあるのではないかとという問題提起もお聞きしました。私たちが関わっている「教育」の現場も、大きな転換点に来ているのかもしれませんが。文部科学省の施策に対する反論なども聞かれましたが、今日本で問題になっている「学力低下」は文部科学省だけの問題ではなく、家庭から始まる様々なコミュニティが積極的に関わって解決していくべきなのかもしれません。私たち生協職員も大学内のコミュニティとして「教育」に積極的に関わって行きたいと感じました。

パソコンが普及して大学に入学した時点で家にパソコンがある学生さんがほとんどという状況になっているのが、生協にいてもわかる。そのパソコンを持つということに関して起こる問題や考えないといけないこと「持って使いこなせるようになる」と言うことに重点を置いてしまいがちなので、今回PCカンファレンスに参加して学んだことから違った点からも見て行けるようになればと思う。ただ売れたらいいという量販店ではなく、先生と相談しているいるなことを試してみられる生協という場所にいることを活かしたい。

いつもPCCではたくさんの刺激を受けています。今年の一つの建物内で分科会が実施されて、非常に楽で助かりまし、発表を聞くことに集中できました。事務局スタッフはじめ関係者の方々、ステキなカンファレンスをあり

がございました。来年も周りの人なるべくたくさん呼び集めて参加したいと思っていますので、よろしくお願ひします。

学生委員として登録させていただいておりますが、短期大学において、OA関連科目の主に基礎教育を担当して10年になります。(非常勤)研究費、研修費の支給がない身なので、自前での出費となり、正直なところ、参加費の安い研究会にしか参加できません。

そんな中、PCカンファレンスは安い費用で密度の高い勉強ができ大変有意義な時間を過ごすことが出来ました。短大においても、学生の気質の変化等があり、さらに現在は情報教育における過渡期にあることもあり、指導が難しい局面を迎えています。皆様のお話をお聞きしていると思うことがありました。今後の仕事に生かすために良い経験になったと思います。ありがとうございました。

高校で教員をしています。

現場の教員を結んだメディア研究会を運営していますが、忙しい日常業務や強化される管理によって、なかなか思うような情報交換や研究が進んでいません。教室からのインターネット活用とはいっても、行政からの予算措置も十分につけられていません。今回の研究会での多様な研究や報告は、とても今後のありかたに対して刺激的なものでした。遠くの研究会では旅費や出張扱いがなかなか取れないので参加は難しそうですが、出来るだけ参加を心がけたいと思います。

もっと企業関係者の参加も増やした方がよいのではないかと思います。教育関係分野ですので、学校関連の方が多いのは当然なのかもしれませんがもっと産学交流を広め、色々な角度から考えられると良いと思います。企業側としては、アカデミー価格という考え方もあるため厳しいところもありますが特にシステム構築などでは、より良い方法を広めるためには企業力は必要不可欠だと思います。産学交流事例発表というのもあっていいと思います。

【2002年度CIEC定例総会報告】

日時：2002年8月7日(水) 14:10~15:05

会場：早稲田大学 西早稲田キャンパス14号館 101教室

出席：本人出席60、書面109、委任状30

議事

1. 総会成立の確認

上村理事より開会宣言。引き続き、総会成立要件(会則第23条)を確認し、CIEC2002年度定例総会の成立が告げられた。

2. 議長・副議長および資格審査委員の選出

上村理事より、理事会推薦の次の方々が紹介された。議長には鳥取大学の榊原理事、副議長には長野大学の和田理事、資格審査委員には岩手大学の宮本理事と鹿児島大学の熊澤理事の推薦が告げられ、ほかに立候補者がいないため、拍手で確認された。

3. 奈良会長より開会の挨拶

2001年度で退任する奈良会長から、最後の挨拶として会員数増加の取り組み強化の訴えがされた。

4. 議事運営に関する議長からの提案と確認

効率の良い議事運営を進めるために、次の提案があり、拍手で確認した。

・提案は、役員選挙以外は連続して提案し、提案後一括して討議する。

・採択は、議案ごとに個別、かつ連続して採択する。

・議案5をのぞき、出席者の過半数の賛成で議決。議案5は出席者の3分の2以上の賛成で議決する。

5. 議案1

矢部副会長より「2001年度事業報告と2002年度事業計画(案)」の提案がされた。

6. 議案2、議案3、議案4

松田副会長より、議案2「2001年度決算報告案」、議案3「2001年度収支差額処分案」、議案4「2002年度予算案」の提案が一括してされた。

7. 監査報告

妹尾監事より、議案2の一部、監査報告がされた。

8. 意見用紙の紹介と回答(内容別紙)



矢部副会長より、書面議決書と一緒に届いた10通の意見用紙が紹介され、回答についての報告がされた。

9. 討論及び採択

全議案を一括して討論することとしたが、発言はなかった。

宮本資格審査委員より、出席状況に関する報告がされ、拍手で確認をした。

引き続き、榊原議長から採択手順について説明があり、採択した。結果は次の通り。議案1～4まで圧倒的多数で採択された。(なお、出席賛成者数および委任状に書面議決書の数が加算された)

10. 議案5の1(役員選挙結果報告)

高橋選挙管理委員長より、議案5の1「役員選挙」の結果について報告があり、拍手で確認した。

11. 議案5の2(役員選出団体の承認)

矢部副会長より、2001年度第2回理事会にて推薦された「理事を選出する団体会員」が提案された。引き続き、採決が行われ、圧倒的多数で承認された。

12. 役員紹介

佐伯会長より、団体系理事を除く新役員が壇上に紹介され、拍手で今後の健闘をたたえた。

13. 閉会

和田副議長より、議事終了が告げられ、議長団の解任とCIEC定例総会の閉会が宣言された。

以上

< CIEC 役員紹介 >

会長 (1名)

佐伯 胖 (青山学院大学)

副会長 (50音順 3名)

松田 憲 (立命館大学)

矢部 正之

(信州大学医療技術短期大学部)

湯浅 良雄 (愛媛大学)

個人会員理事 (50音順 31名)

青木 由直 (北海道大学)

赤間 道夫 (愛媛大学)

綾 皓二郎 (石巻専修大学)

石川 祥一 (松蔭女子大学)

一色 健司 (高知女子大学)

指宿 信 (立命館大学)

上村 隆一 (北九州市立大学)

奥山 賢一 (竜王町立竜王小学校)

小野 進 (東京大学)

籠谷 和弘 (関東学院大学)

熊澤 典良 (鹿児島大学)

小西 浩之 (滋賀県立日野高等学校)

小林 昭三 (新潟大学)

榊原 正明 (鳥取大学)

武沢 護 (神奈川県立厚木南高等学校)

立田 ルミ (獨協大学)

田中 一郎 (金沢大学)

筒井 洋一 (京都精華大学)

鳥居 隆司 (椋山女学園大学)

仲田 秀 (慶応義塾大学総合政策学部科目履修生)

中村 彰 (秋田大学)

野澤 和典 (立命館大学)

原田 康也 (早稲田大学)

平井 廣一 (北星学園大学)

松浦 興一 (鳥取大学)

宮本 裕 (岩手大学)

森 夏節 (酪農学園大学)

森 直之 (東京理科大学消費生活協同組合)

吉田 晴世 (摂南大学)

若林 靖永 (京都大学)

和田 勉 (長野大学)

監事 (50音順 3名)

今国 喜栄

(全国大学生生活協同組合連合会)

妹尾 堅一郎 (慶応義塾大学)

辻 正雄 (早稲田大学)

団体会員理事 (50音順 5名)

泉谷 和明 (シャープ株式会社)

板倉 隆夫 (全国大学生生活協同組合連合会)

大野 清貴 (全国大学生生活協同組合連合会)

玉屋 喜康 (富士ゼロックス株式会社)

原田 永幸 (アップルコンピュータ)

2002年度 CIEC 定例総会 意見書に対する回答

本田月男

【議案5について】

CIEC設立準備から設立後と永年にわたり最高責任者として活躍いただいた奈良久会長に先ず感謝いたします。先生の温かい人柄と高い見識及びリーダーとしての指導力は卓越しており、会員の一人として厚くお礼申し上げます。まさにCIECの生みの親であり、育ての親であったと思います。

《回答》有難うございます。議案5の選挙結果報告をご承認いただけますと、会長が交代することになります。奈良会長の永年のご功勞に感謝いたしまして、一昨日の理事会で先生は名誉会員に推挙され承認されました。皆さんで、もう一度感謝の意を表したいと思います。

【議案1, 2について】

会員状況を見ますと合計では微増ですが、大学職員、生協職員等個人会員が減少しているのが気になります。「組織基盤、財政基盤の確立からも会員の拡充、さらなる会員交流を深める」とありますが、具体策がありません。会員、役員が一丸となって会員拡大に努力すべく、各々が目標をもって取り組みましょう。

《回答》具体策については、理事会・運営委員会で検討し、一部は実施に入っております。ニューズレター等で適宜報告やお願いを申し上げる所存です。今後、会員の皆さんにもお知恵やお手を拝借したいと存じます。よろしくご協力のほどお願い申し上げます。

会員拡大については、議案1にもありますように中期課題解決の具体的行動の大きな柱になっております。また、他にも多くの意見が寄せられておりますので、ここでまとめてお知らせし、回答させていただきます。

三重浩通 (大学生協九州事業連合)

【議案1について】会員拡大について

(1) CIECの活動は多くの会員が取り組んでいる「学習用PC」の発展系と考えています。そのわりには会員生協の団体会員が少な過ぎるようです。経費削減も必要ですが、必要な活動にきちんと経費を出すことが生協事業の発展です。もっと強く加入を訴えましょう。

(2) さらに学生(かなりヘビーユーザー)にとっても、CIECの活動は魅力的なはずですが、会員生協内で組合員に向けた加入案内を強化し、誰でも加入できる状態を作る必要があります。連合会機器担当とも協力(特に費用面)して案内チラシを大量に配布するのも一案です。

《回答》最初に出てくる「会員」は、「会員生協」と考えさせていただきます。CIECにとって、大学生協はその源であり、パートナーでもありその職員や組合員に魅力ある・役に立つ組織となることを常に願っております。これを実感していただき、多くの方に会員になっていただけるよう、今後も努力してまいります。大学生協においても、是非ご協力をお願いいたします。

斎藤真左樹 (日本福祉大学メディア教育センター)

【議案2について】会員数がここ数年減少傾向にあります。その理由はどこにあるのでしょうか?

《回答》いくつかの理由があると思いますが、ひとつには、会員拡大の努力を引き続き行っており、新規の入会者も多数いらっしゃいますが、会費の滞納等での整理で退会も相当数あることが挙げられます。今後、新たな会員の拡大とともに、会員にとってより魅力あるCIECを目指し会員を継続していただく努力も行ってまいりたいと思っています。

仲田秀 (慶応義塾大学科目履修生)



CIECが飛躍的とは言わないまでも着実に発展していくためには、会員個人にとって魅力ある学術研究活動が必要です。それは主体的に関わる機会がふえることです。地域研究会や地方企画がその地域にあったものとして作れることでしょうか。それを地域の会員が軸になって今年またいくつかでもつくっていただければいいですね。

神谷良夫（愛知学院短期大学）

そろそろ会員名簿をつくられてはどうでしょう。その方がローカルな活動がしやすくなると思います。九州・大阪・名古屋・東京・北海道の5ブロックくらいに分けて、3ヶ月に1度くらいのフォーラムの開催をして会員の増加を考えていく必要があると思います。

藤澤大（朝日大学大学院）

予算に多地点で研究会が開けるシステムを入れていただくのと有り難いです。遠隔地にいる人にとっては何度も研究会などに運びやすくなるので。

《回答》この3件は、研究会や活動の地域での実施を促進するためのご意見とご提案です。事業計画では(3)に示されておりますが、中期課題でもあり、積極的に取り組んでまいります。その実施に際しては、会員の皆さんにも是非ご協力をお願いしたいと存じます。会員名簿については、情報の保護との兼ね合いも図って検討をしてみたいと思っています。また、遠隔研究会の取り組みについても、技術的にもコスト的にもそろそろCIECでも手を出せる状況になりつつあるかと存じ、検討をしてみたいと思っています。

堀田英夫（愛知県立大学）

CIECのホームページへのリンクを国内の学会のホームページのゲートウェイである国立情報学研究所学協会情報発信サービスにリンクをはってもらったらどうでしょうか。（<http://www.soc.nii.ac.jp/>）

《回答》広報による会員拡大にとって、Webの利用は大きな力になると存じます。すでに学術団体登録された前後から国立情報学研究所の求めに応じ、登録しておりますが、CIEC（シーク）として「さ」行のところにリストされています。これが見つけにくくなっているのかもしれない。

登録した当時、NIIのサーバにページを置かないと、ページ全文検索ができないシステムになっており、自前のサーバを利用する本会のサイトが検索等でよりヒットしやすい方法を検討してまいります。会員の皆さんにも良いアイデアがありましたら、是非ご提案いただきました

いと存じます。

菅野秀樹（高田町立高田小学校）

教育の情報化を推進するためのマニュアルづくりを進めていただきたい。特に小・中学校レベルでは情報化が意識面、政策面、財政面の全てにおいて困難を極めている状況が一般的であるので、実効性のあるマニュアルづくりは急務であると考えます。

《回答》本会には、会員のご提案によるプロジェクト事業、年毎に活発になってきている部会活動があります。会員の提案を会の活動に反映できるよう今後も努力してまいります。是非、積極的なご参加をお願いいたします。なお、本件に関する活動では、小中高部会にも提案いただけると存じます。よろしく願いいたします。

石川高行（北海道大学大学院教育学研究科）

各委員会方針（3）ネットワーク委員会2002年度方針（P75）「ホームページ」をリニューアルするのなら、ついでにホームページ以外のWeb pageも更新するといわれています。議案書の体裁ですが、1行の文字数が多すぎて読みにくい。1行35文字を超えるなら2段組にする方がいいと思います。

《回答》前段については、「ホームページ」という用語の使い方への配慮が足りず、申し訳ございませんでした。もちろんホームページ（トップページ）だけではなく、いわゆる「ホームページ」、正確にはWeb pagesについての更新を行ってまいります。

後段については、今後の参考にさせていただきます。

平木外二（石川県立小松工業高校）

【議案4について】今年度も初等・中等教育に関連したプロジェクトが計画されており嬉しく思います。これからも教育現場の実情を取り上げる協議会であることを期待します。

《回答》CIECの活動にご理解とご期待をいただきありがとうございます。今後も会員のご希望、ご提案に沿った活動を推進してまいりたいと思っています。さらなる皆さんのご協力をお願いします。

<ひろば>

産業界の立場から見た、CIECへの提案

ひろば

～シンポジウム・分科会のビデオ撮影の復活を～

田淵隆明

関西NTTデータ通信システムズ

本年は、早稲田大学においてPCC2002が開催され、昨年にも増して、大変盛況であったが、ただ一つ心残りであったのは、昨年よりビデオ撮影が大幅に縮小されていたことである。このことは、「著作権問題」へ配慮の為に、ビデオ撮影を中止したためである。

これまで、全体的傾向として、研究者は研究論文を書くことに忙殺され、(論文の査読者及び自グループ以外の)一般の学術誌の読者や、専門家以外の一般の聴衆に対して、「自らの研究成果を分かりやすく伝達すること」を等閑にする傾向があったことは、否めないのではないだろうか？

3. 情報化社会はAccountability重視

また、近年のインターネットの普及に象徴される情報化社会により、国際化・ボーダーレス化が急速に進展している。この中で、“Accountability”(説明責任)が強く求められるようになり、「費用対効果」が重視される傾向がある。



とのメリットの大きい発表及びシンポジウム)についてはRam ファイル等でインターネット上で動画を見れるようにすることを提案したい。

なお、著作権については慎重な取り扱いが必要であり、法律専門家に相談の上、早急に、本会としてのガイドラインを制定すべきである。おそらく、掲載論文同様、著作権の内、複製権、翻訳・翻案権、公衆送信・伝達権は本学会に帰属することになるので、発表申込み時に、ビデオ撮影の可否について意思表示をしてもらうことになると思われる。

以上の施策は、本会のこれまでの活動の社会還元の実績を広くアピールするだけでなく、次のような利点もある。

1. 時間帯が重なって出席できなかった分科会の内容を知ることが可能となる。つまり、本会の趣旨である「分野の枠を越えた交流」が促進される。
2. 所用や病気により、出席できなかった日の講演の内容を知ることが可能となる。
3. 聞き逃してしまったことや、画面の切替のために、メモを取り切れなかった情報を得ることが可能となる。
4. 聴衆の講演に対する理解が深まり、論点を明確にした議論が容易となり、分科会の活性化に繋がることが期待される。
5. 講演者のプレゼンテーション能力を切磋琢磨することに役立つ。
6. 本学会の収支安定に繋がる。撮影したビデオを販売すれば、本学会の収入に繋がる。懸かる費用は、撮影の人件費及び機材のレンタル料等であるが、全分科会の撮影を行っても、総額で20万円程度で済む筈である。
7. 開催地の教育委員会や企業に販売することにより、社会との連携が強化される。

1. ビデオの販売価格を抑制するため、撮影したビデオに協賛会社のCMの挿入を検討しても良いと思われる。

2. 最近、Sony(株)より、追尾式のデジタル・ビデオ・カメラが発売された。従って、講演者が多少左右に移動しても特に問題は起こらないと考えられる。

5. まとめ

幸いにも、本学会の場合、「社会との連携の強化」は本会の重点テーマと位置づけられており、PCCにおけるITフェア、ITプレゼン等を通しての企業の協賛の実績もある。社会貢献の実績を積極的にアピールすることについては、多くの会員の方々の御賛同が得られるものと思われる。

「コンピュータ・サイエンス」や「コンピュータ・テクノロジー」に関する研究者の社会への貢献は、その発明の製品化や、技術の製品への応用によって実現される。本学会は「コンピューター利用者への教育手法」の研究を主眼としており、その社会への貢献は、教育事例の積極的な公開及び教育関係者・教育評論家・教育委員会・教科書出版社等との積極的な交流によって実現される。PCC2003におけるシンポジウム・分科会のビデオ撮影の全面復活実現を強く願う次第である。

< 団体会員紹介 >

トーエイ工業株式会社

【名称】

ハードディスクデータ保護システム『HDD KEEPER(ハードディスクキーパー)』

【概要】

パソコン教室では様々な生徒がパソコンを使用するが生徒の誤操作やいたずらで起動しなくなることもある。『HDD KEEPER』をセットアップしておけば再起動で環境復元機能が働くので先生方もわずらわしい回復作業の手間がかからずいつも最適な環境で授業を進めることができる。『HDD KEEPER』はパソコンのファイルの削除、追加からあらゆる設定変更を行っても再起動だけで完全に元の状態に戻すことのできるまったく新しい画期的な環境復元システム。運用当初は少なかったパソコンの動作不良もパソコン教室の使用率が増えるとともにパソコンの誤操作やいろいろなフリーソフトウェアのインストールなどが原因でシステムが不安定になることが多くなる

という。さらにスキルアップした学生によるいたずらなどが増えてくるためOSレベルで行うセキュリティでは限度があり回復作業に要する先生方の労力は計り知れない。『HDD KEEPER』の導入後は、Windowsの基本操作でコントロールパネルや各種プロパティなど環境設定を変更するような授業を行う場合でも再起動で確実に環境を復帰できるため安心して授業が進行できる。したがって実際にはしてはいけない操作も再起動で元に戻るわけであるから授業の中で気楽に実行して見せることができるのである。パソコン教室以外でも不特定多数の人が使用できるオープンスペースにおいてインターネットによる情報検索端末にも『HDD KEEPER』は導入が進んでいる。『HDD KEEPER』はハードディスクのかわずか500MBを管理領域で使用するスタンドアロンタイプのため個々のパソコンの再起動だけで復元機能が働き簡単に復元に要する時間もまったく意識させない。保護するドライブもCドライブのほか複数のパーティションを選択して保護することができる。ファイルの追加や削除はパスワード入力により管理者モードで行うことができ変更内容は次の起動時に反映される。パソコンを起動すると自動的に保護モードになりあらゆる変更を行っても再起動で完全にもとの状態に復元される。導入環境はWindows95/98/NT4.0/2000/Me/XPに対応して4つまでのブースパーティションが選択できるマルチブート機能を搭載している。『HDD KEEPER』はノートパソコンでも使用できる。オプションの『NET KEEPER』を使用すれば『HDD KEEPER』がネットワーク対応となり教室内のパソコンを一斉に管理者モードや保護モードに切り換えることや電源管理が可能となり一段と使いやすくなる。

【詳細】

トーエイ工業株式会社 / 電子機器部商品開発営業グループ(046-268-5106) 製品情報は、URL(<http://www.to-ei.co.jp>)で公開している。

2001年度 C I E C 第2回 理事会報告

日時：2002年8月5日(月)18時30分～20時30分

場所：早稲田大学西早稲田キャンパス14号館801会議室
出席：奈良、生田、佐伯、松田、矢部、青木、赤間、綾、石川、板倉、一色、上村、大岩、奥山、大野、小野、籠谷、熊澤、小西、小林、榊原、立田、田中一、筒井、鳥居、原田(康)、松浦、宮本、森、吉田、若林、和田
事務局：野口、羽田、堀内、中村、石川

監事：今国

欠席：湯浅、指宿、平井、瀬川、才田、松原、匠、武沢、野澤、原田(永)、左京、玉屋

議題および討議事項報告：

議長に矢部副会長を選出し、議案通り討議に入った。

1. 会長ご挨拶

2001年度限りで退任する奈良会長から、今後の会の発展に期待する旨の挨拶がされた。

2. 名誉会員選任の件(CIEC会則 第2章会員 第9条)ほか

以下の内容について、確認した。なお、総会実施日とレセプション実施日との逆転については、佐伯新会長より表彰に際してコメントをすることとなった。

・2001年度で会長職を退かれる奈良久さんを名誉会員とする。

・PCカンファレンスのレセプションにて、佐伯新会長(8月7日総会承認後)より会の功労者として奈良現会長に感謝状(新会長名で)と記念品(副会長に一任)を授与する。

・感謝状の日付(8月7日)および変則的な贈呈になることを確認する。

3. 定例総会準備について

(1) 議案書提案事項の承認

矢部副会長から総会議案書に基づき提案がされ、承認された。

(2) 2002年度役員選挙について

役員選挙立会人の羽田さんから、開票結果の報告がされ確認した。引き続き、団体会員理事選出母体の団体会員の理事会推薦を確認した。1社のみ変更となり、コンピュータウエーブが退き、シャープが加わることとなった。



CIEC活動報告

・役員選挙開票報告(会長、副会長、個人理事、監事) 全員信任

・定例総会への団体会員理事選出母体の団体会員推薦に関する件 提案通り確認

(3) 総会議事運営についての確認

総会議時運営について、事務局からの提案通り確認した。

(4) 定例総会 意見と回答の検討について

矢部副会長より寄せられた意見および回答に方向について紹介され、総会での回答については矢部副会長に一任することとなった。

4 .PCカンファレンスについて

(1) 2002PCカンファレンス準備状況最終報告

PCカンファレンス実行委員会のレジュメを基に最終状況が説明された。なお、参加のしおり及びご案内チラシの誤字・脱字が指摘され、配布時に訂正文書を出すことを確認した。

(2) 2004PCカンファレンス開催校公募の報告

2004年度PCカンファレンス開催校の応募が大学生協連理事会にて確認されたことが報告された。

5 . その他の報告確認事項

(1) CIEC会員(入会・脱退)の理事会承認の件(CIEC会則 第2章会員 第6~8条)

CIEC会則に基づき、以下の通り、入会・脱退会員の確認を実施した。また、今後の承認方法について、事務局より提案があり確認された。なお、意見の中で出された退会者の確定については、会費未納の督促結果により退会時期が前年度末に遡ることが生ずることを確認した。

・2001年4月1日~2002年3月31日の個人・団体会員の入会及び脱退の承認

・2002年4月1日~2002年7月31日の個人・団体会員の入会及び脱退の承認

・今後の承認方法についての確認

個人会員については1~3ヶ月分をまとめて、事後承認いただく方法を採用します。団体会員については、入会

および退会要請が出された時点で情報を理事会に報告し、ご承認いただきます。

(2) C I E C 監査所見とその対応

今国監事から2001年度収支に関する監査所見が説明された。

引き続き、監査報告を受け運営委員会で検討されてきた「監査報告およびその他財政構造に関する対応」について矢部副会長から提案がされ、下記の内容を含め確認した。

・国際交流、海外視察実施に向けての企画実施責任者選任の件

・組織基盤強化(会員拡大)に向けた検討ワーキング設置の件

(3) 会誌編集委員会からの報告

赤間会誌編集委員会委員長より、以下の件について報告がされ、確認した。なお、PCカンファレンス報告掲載に関する昨年度との違いは、シンポジウムゲストスピーカーの報告内容を会誌に掲載することとした点。

1) 新査読体制に関する件

・新査読体制は査読ガイドラインに沿って進める。

・主査読者として編集委員、副査読者には理事に依頼する。

(理事には投稿者名、所属は伏せる。)

・査読に要する期間は2週間を目処にお願いする。

2) PCカンファレンス報告の会誌掲載に関する件(昨年同様)

(4) 2002年度CIEC 活動スケジュール(案)について

事務局より、新体制確認後、年間活動スケジュールをメーリングリストにて提案することを確認した。

以上

2002年度 C I E C 第1回 理事会報告

日時: 2002年8月7日(水) 16時10分~16時20分

場所: 早稲田大学西早稲田キャンパス14号館101教室

出席: 佐伯、松田、矢部、青木、赤間、綾、石川、一色、指宿、上村、奥山、小野、籠谷、熊澤、小西、小林、榊

原、武沢、立田、田中、筒井、鳥居、仲田、松浦、宮本、森(夏)、森(直)、吉田、若林、和田、板倉、大野
事務局：野口、羽田、堀内
監事：今国、妹尾、辻
欠席：湯浅、中村、野澤、原田(康)、平井、原田(永)、泉谷、玉屋

議題および討議結果：

佐伯新会長を議長として、第1回理事会を行った。

1. 団体会員指名の理事確認の件

以下の通り、2002年度総会で承認された団体会員理事からの指名理事を確認した。

- ・アップルコンピュータ株式会社
原田 永幸(代表取締役社長)
- ・シャープ株式会社
泉谷 和明(情報システム事業本部パソコン事業部パソコン商品企画部部长)
- ・全国大学生協同組合連合会
板倉 隆夫(教員理事 鹿児島大学)、
大野 清貴(常務理事)
- ・富士ゼロックス株式会社
玉屋 喜康(執行役員)

2. 2002年度 2003年度CIEC運営委員選出の件

以下の通り、運営委員を選出した。

- 赤間 道夫(愛媛大学教員、会誌編集委員会委員長)
- 綾 皓二郎(石巻専修大学教員、カンファレンス委員)
- 板倉 隆夫(鹿児島大学教員、ネットワーク委員会委員長)
- 一色 健司(高知女子大学教員(電子教材専門委員会委員長))
- 小野 進(東京大学教員、カンファレンス委員会委員長)
- 武沢 護(神奈川県立厚木南高等学校教員、小中高部会)
- 立田 ルミ(獨協大学教員、カンファレンス委員)
- 筒井 洋一(京都精華大学教員)
- 野澤 和典(立命館大学教員、外国語教育研究部会)
- 原田 康也(早稲田大学教員(電子教材専門委員))
- 若林 靖永(京都大学教員、会誌編集委員)
- 大野 清貴(全国大学生協連常務理事)

3. 今後のスケジュールの件

後日メーリングリストで提案、調整することを確認した。以上

< CIEC活動報告 >

日誌

- 4月4日 小中高世話人会
 - 4月22日 PCカンファレンス早稲田実行委員会議
 - 5月 1日 監事会
 - 5月 9日 PCカンファレンスリーフ、ポスター発行
 - 5月13日 会誌Vol.11青焼き校正
 - 5月22日 選挙管理委員任命
 - 5月26日 2001年度第23回運営委員会
 - 5月27日 選挙管理委員会
 - 5月31日 会誌Vol.11発行
 - 6月 3日 2002年度定例総会開催公示/役員選挙公示
 - 6月 6日 役員立候補受付
 - 6月 8日 小中高部会第11回研究会
 - 6月18日 役員立候補締め切り12:00
 - 6月19日 PCカンファレンス早稲田事務局打ち合わせ
 - 6月22日 第32回研究会/カンファレンス委員会
PCカンファレンス第3回プログラム委員会
 - 6月26日 役員選挙投票受付開始
 - 6月30日 Newsletter NO.28発行
 - 7月 1日 総会資料発送
 - 7月 6日 小中高部会打ち合わせ(PCC)
 - 7月13日 役員選挙投票受付締め切り
 - 7月20日 PCカンファレンス論文原稿ダウンロード可
(参加申込者)
 - 8月 5日 会誌編集委員会/PCカンファレンス第2回実
行委員会/CIEC2001年度第2回理事会
 - 8月 6日 PCカンファレンス
 - 8月 7日 PCカンファレンス
 - 8月 8日 PCカンファレンス
- CIECメーリングリストから(抜粋)
- (ciec 01962) e-Learning Forum 2002 Summer 情報
 - (ciec 01963) 情報教育シンポジウム SSS2002
 - (ciec 01964) CIEC 役員選挙の投票はお済みでしょうか
 - (ciec 01967) CIEC 役員選挙明日の消印有効です
 - (ciec 01969) 第11回上月情報教育振興助成募集要項
 - (ciec 01970) 2002PC カンファレンス終了致しました
 - (ciec 01971) GISday in 関西 2002
 - (ciec 01972) 18日(日)午前9時のNHK日曜討論
 - (ciec 01973) 再びCIEC生協職員部会の設置を呼び掛けま
す
 - (ciec 01976) 会誌のカラーページ



(ciec 01978) 公開シンポジウム及び上映会開催のご案内

(ciec 01979) 2002 年度 CIEC 定例総会報告

(ciec 01980) CIEC 第 33 回研究会のご案内

(ciec 01984) CD-ROM 書籍原稿募集締切日延長のお知らせ

(ciec 01985) 書き手の偏見が偏見を呼ぶ「数学能力」

北海道と九州で大学、高専、小・中・高校の教職員、学生・院生、企業などあらゆる分野の人々がコンピュータ教育、それを使った教育・研究について議論し経験を交流することを目的に「PCカンファレンス北海道2002」と「2002PCカンファレンス九州」が開催されます。詳細は下記のURLをご覧ください。CIECホームページからもご覧いただけます。

PC カンファレンス北海道 2002

日時：2002年10月19日（土）13:00

～10月20日（日）12:00

会場：北海道大学 高等教育センター

参加費：カンファレンス参加費一般3000円、

学生1000円(予稿論文集を含む)

イブニング・トーク参加費 500円

URL <http://www.hokkaido.seikyoku.ne.jp/pcch2002/>

プログラム:

・ 第1日目：10月19日（土）

研究発表、メーカープレゼンテーション

イブニング・トークとテーマ（軽食を用意）

A. リテラシー教育

B. コンピュータウィルス

C. Webページの著作権

・ 第2日目：10月20日（日）

研究発表、メーカープレゼンテーション

< 地域の PC カンファレンス紹介 >

テーマ：コンピュータの利用は脳の働きに
どのような影響を与えているか

～ 発達と教育および脳科学の立場から～

2002PC カンファレンス九州

日時：2002年11月16日（土）13:30～17日（日）12:30

会場：佐賀大学

参加費：3000円（佐賀大学の学生・院生・教職員、佐賀

開催趣旨

わが国でTV放送が開始されてから半世紀が、また学校教育にコンピュータが導入されて四半世紀が経とうと

県内の小中高の教職員は無料)

URL <http://net.pd.saga-u.ac.jp/pccsaga/>

テーマ：ステップアップする教育の情報化～はじめた
情報教育～

・教職員がそれぞれの専門領域を越えて、コンピュータ教育、それを使った教育、研究について議論し経験を交流する場であること。

・幅広く、初等教育から生涯教育までを視野にいれること。

・大学院生・学生のレポートや運営への参加を大切にすること。

・先進事例にも視野を広げ、たえず新鮮な刺激を取り入れること。

・教育と研究の実践に焦点を合わせ、ハードやOSの違いにこだわらないこと。

・完成された報告だけでなく萌芽的な経験も含め、だれでも気楽に報告できる場であること。

・企業から提供される、最新のコンピュータ教育に関する情報を共有すること。

しています。21世紀に入っても人間は、情報通信技術(IT)の発展により、ますます多くの時間をTVやビデオゲーム機、コンピュータなどと付き合うことに費やしています。学校教育においても新学習指導要領の施行と「教育の情報化」施策により、小中高校における情報教育の体系化がはかられ、コンピュータを使った教科教育が日常化しようとしています。

情報教育が子どもたちの将来の成功を約束するパスポートとして、またITが今日のわが国が抱える困難で深刻な教育問題を解決する切り札として期待される反面、長時間に及ぶTVの視聴やコンピュータの利用が児童・生徒の心身の発達にどのような影響を及ぼしているか、さらに単に子供だけではなく人間にとって長時間に及ぶテレビの視聴やテレビゲーム遊び、コンピュータの利用が脳の働きにどのような影響を与えているかについては未だよく分かっておりません。

CIEC 第 33 回研究会のご案内



- モバイルツールの可能性 -

共 催：CIEC小中高部会・日本人間工学会モバイル人間
工学研究部会

日 時：2002年10月26日（土）13：30～17：00

会 場：大学生協会館 2階会議室

（東京都杉並区和田3-30-22）

<http://www.univcoop.or.jp/kaikan/>

時間割

13:30-13:40 開会

13:40-14:40 講演1「**電腦社会が子供の発達にもたらした
光と影～知性と情緒の乖離～**」

西村 辨作

（愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所
能力開発部長兼社会福祉学部長）

14:40-14:55 質疑応答

14:55-15:10 休憩

15:10-16:10 講演2「**脳イメージングからみたコンピュー
タゲームが子どもの脳に与える影響**」

川島 隆太

（東北大学・未来科学技術共同研究センター、
東北大学・加齢医学研究所・機能画像医学研
究分野教授、医学博士）

16:10-16:25 質疑応答

16:25-16:40 休憩

16:40-17:30 討論・閉会

（敬称略）

<開催趣旨>

中高生への携帯電話(ケータイ)の普及は目覚ましく、最も身近な情報通信端末として確実に定着しているばかりでなく、すでに彼等のライフスタイルを構成する重要な要素となっています。また、その機能も日進月歩で、既存の「電話」の概念を遥かに超えた様々な応用の可能性を秘めています。もともとビジネス需要を中心に開発されたケータイが低価格化とともに若者の間に広まり、開発者のまったく想定しなかった利用法を次々と生み出しています。するとまた新しいニーズが芽生え、新機能が開発され、また利用法を考える、という創造的なサイクルが形成されています。

一方、中学校・高等学校の学校現場では、ケータイの扱いはモラル面での指導が中心で、ともすると「禁止する／しない」という消極的な次元でばかり扱われがちです。これだけ普及し、可搬性にも優れ、ますます多機能化する情報機器を、学校教育においても積極利用しない手はありません。

開催要項

日 時 2002年10月12日（土）13：30～17：30

（13:00受付開始）

会 場 大学生協会館 2階会議室

東京都杉並区和田3-30-22

<http://www.ciec.or.jp/office/info/ciecmap.html>

そこでCIEC小中高等学校部会と日本人間工学会モバイル人間工学研究部会では、中学校・高等学校の様々な教育場面においてケータイを積極的に扱うことを基本的な方向性として共有しながら、様々な可能性と課題を議論することを目的として、共催で研究会を開催することにしました。日頃接点の持ちにくい学校教育現場の教員と、ケータイ開発メーカーやサービスを提供するキャリアと一緒に話しかける機会がはかばかしく、非常に意義の高い研究会となるものと期待がもたれます。

=====
CIEC 小中高部会第 12 回研究会のご案内
=====

今回の研究会では、先行事例を参考にしながらも、参加者全員で様々な未知の可能性を提案しあい、実現に向けての方向性を探ることが非常に重要な要素となります。皆様の積極的なご参加をお待ちしています。

テーマ：「ケータイと学校教育」













